

危機を乗り越えて アジアにおける開発の新パラダイム

アジア開発銀行第 42 回年次総会
黒田東彦・アジア開発銀行総裁演説(仮訳)
(2009 年 5 月 4 日、インドネシア・バリ)

はじめに

皆様、アジア開発銀行の第 42 回年次総会に、開催国であるインドネシアより、スリ・ムルヤニ・インドラワティ財務大臣を議長にお迎えできることを光栄に存じます。また、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領におかれましては、本日の開会式にご臨席賜り、厚く御礼申し上げます。

今年の総会を、美しく、そして歴史あるインドネシアのバリで行うにあたり、インドネシア政府、および地元バリの皆様方の温かく寛大な歓迎に対して、心より御礼申し上げます。また、開発援助機関、民間セクター、シビル・ソサエティやNGO、そして報道関係の皆様方にも、本日お集まりいただきましたことに御礼申し上げます。

私たちの前には現在、これまでの貧困削減の歩みを阻むかのように、2つの大きな難問が立ちふさがっています。一つは、いうまでもなく世界経済危機であり、そしてもう一つは気候変動の問題です。

いかなる国であっても、この二つの問題を避けて通ることはできません。そしてまた、他の国の問題は自分の国の問題であるということ、私たちは認識する必要があります。他国に頼らずに生き残れる国はありません。繁栄を手にするためには、ともに力をあわせなければならないのです。

今回の年次総会はアジア、そしてADBにとって歴史的で記念すべき総会であると言えます。数日前、ADBの資本を3倍に増強することについて、加盟国の皆様よりご承認いただくことができました。これもひとえに、アジア・太平洋地域が、経済成長と貧困削減に向け、障害を乗り越えられるという可能性に対し、信任を寄せていただいていることの表れと受け止めております。また、今回の増資により、経済規模の大小に拘わらず借入国が抱える開発のあらゆる優先課題に対し、他の開発機関や民間セクターと連携して、取り組んでいくというADBの戦略を、よりいっそう強化することが可能となります。さらに、世界金融・経済危機に対しても、迅速かつ積極的に対応することによって、アジアの貧困層や社会的弱者を守ることが可能になるでしょう。

増資はまた、ADBにとっての変革をうながすものでもあります。貧困を削減し、人々の生活を向上するという使命を達成する上で、ADBに求められているのは、力強さ、独創性、かつ機敏性をより高めていくということです。ADBを代表する立場として、全ての加盟国の皆様に心よりのお礼を申し上げますとともに、諸課題に挑戦する決意を申し述べたいと思います。

世界経済危機への対応

今般の世界的不況により、アジア経済が大きな痛手をこうむったことは疑いをいれませんが、資金調達が困難になっているほか、外需の大幅な落ち込みにより、工場の閉鎖や、大規模な人員整理、サプライチェーンの混乱、さらには海外送金の減少など、アジア域内の生産ネットワークは深刻な影響を受けています。

その結果、2007年に9.5%という記録的な高成長をとげたアジア・太平洋の途上国の成長率は急落、本年は3.4%にとどまるとみられています。これは、アジア通貨危機以来、最も低い成長見通しです。

アジアの各国政府は景気のコールド入と国民の生活保護のため、迅速に対応しました。すなわち、インフラや中小企業、地方経済への支援、社会的セーフティネットや減税を軸とする財政刺激策です。一方、地域レベルでは、ASEAN+3によるチェンマイ・イニシアチブの規模拡大とマルチ化の合意という進展があったほか、地域の金融安定性強化を目的とする信用保証や投資メカニズムについて、検討が進められています。

ADBもこうした取り組みをしっかりと支えています。加盟国の追加的な資金需要に対し、2009年および2010年の2年間で100億ドルの追加支援を実施する予定です。このうち最大10億ドルについては、銀行セクターの脆弱性によって生じた与信ギャップへの対応、あるいは官民連携を構築し、域内統合を促進するためにきわめて重要である貿易金融プログラムの支援に、振り向けます。これにより、2013年末までに150億ドル相当の貿易創出効果が見込まれます。

このほか、理事会の承認を得ることを前提に、30億ドル規模の「景気循環抑制政策支援ファシリティ」(CSF)を設立する予定です。このファシリティは、経済危機から生じた緊急的な資金需要によりスピーディーに対応できるよう、資金のディスバースが速やかに行われ、各国の内需や国内生産の拡大、社会保障の強化、そして雇用を守るために貿易取引支援などに充てられます。

しかし、最も懸念すべきは、貧困層と社会的弱者と呼ばれる人々です。ADBの最近の予測では、経済成長鈍化により、本年に関してはアジア全体で6000万人以上の人々が貧困から抜け出すことができず、来年には1億人近い人々が引き続き貧しさから抜け出すことができないと見られています。これはまさに、貧困のないアジア・太平洋地域の実現を目指してきたADBにとって、由々しき事態です。世界経済が金融危機以前のペースで順調に成長していたら、これらの人々とその家族は、生活費が一日1.25ドルという貧困ラインを越え、よりよい生活を送りはじめることができたでしょう。

そこで、低所得国への支援策として、「アジア開発基金」(ADF)の投資事業を前倒し、ADFの準備金から4億ドルを追加拠出することで、ADFによる本年分の支援を総額34億ドルまで引き上げます。また、経済規模が小さく、脆弱な太平洋諸国に対しては、危機支援プログラムを立ち上げ、これを通じて包括的な対策を講じる予定です。

今回のような経済危機にあたり、各国政府にとってカギとなるのは、教育や医療サービス、国民とりわけ貧困層や社会的弱者のセーフティネットに関する歳出をいかに維持、ないし増強するかということです。国連ミレニアム目標(MDG)についても、達成へのモメンタムが下がるようなことがあってはなりませんし、医療サービスや文盲率の低下などが原因で、次世代の人々を失うようなことも、あってはなりません。

開発の新パラダイムに向けて

こうした各国および地域レベルの精力的な努力と、世界経済が来年には緩やかに回復することから、アジア・太平洋の途上国の経済成長も6%程度に戻るとみられています。

こうしたポジティブな兆しもあるのですから、悲嘆に哭いているわけではありません。アジアは今後も経済成長を続け、ダイナミズムと希望を代表する地域として、世界の経済成長や貧困削減に大きく貢献することでしょう。

課題は山積していますが、危機は同時にチャンスでもあると私は信じています。では、アジア、あるいは世界にとって、何がチャンスなのでしょう。開発に対するアプローチを根本から再構築し、世界的により持続可能なバランスを実現することです。またアジアにとっては、モノやサービスの単なる供給源で終わるのではなく、それらの最終消費先になる好機でもあります。

1. 成長モデルの再調整

世界的な不均衡が進む中、アジアは経済成長モデルを再調整していく必要があります。貯蓄を世界のある地域から別の地域に移転するという流れは、先進国経済の側に途上国の生産品を取り込める場合にうまく機能します。しかし、現在の世界同時不況が示唆しているのは、そうした時代はもはや過ぎ去ったということです。アジアは、輸出依存型の成長から、国内における需要と消費への依存度を高めることにより、世界に利する新たな発展の道筋を導くことができるのです。

アジアはこれまで、輸出主導型成長によって多大な恩恵を受けてきましたし、今後もそうでしょう。保護主義は—アジアであろうとなかろうと—あらゆる対価を払ってでも回避されるべきです。しかし、また同時に、成長源を多様化することにより、アジア経済をより強力で堅固にしていくことが、力強く、活力あるそして堅固な世界経済につながるのです。

そのような成長モデルの再調整のためには、アジアの途上国は内需を喚起し、国内経済を活性化する必要があります。家計の将来に備えた貯蓄を減らすため、医療、教育、社会福祉といった分野への支出を増やす必要があります。消費を奨励するには、企業の留保金を家計に移転するための戦略も必要でしょう。さらに、国内生産と国内消費をうまく結びつけるような中小企業やサービス業の支援策も必要です。ADBでは、国別業務方針を策定するにあたり、誠実なパートナーシップに基づき、各国政府と緊密に連携をとりながら、真のパートナーシップ精神に基づき、効果的で具体的な解決策を模索しています。

経済構造の是正には、域内の貯蓄を効果的で効率的な投資に振り向けるためにも、強固で安定した投資環境が域内に整っていることが必要です。ADBは数年前から「アジア債券市場イニシアチブ」(ABMI)を通じて、透明性確保や投資のための障害の排除、および投資家層の開拓や関連組織の整備などに取り組んでまいりました。

こうした投資環境をさらに強化するためには、アジアにおける切れ目のない投資インフラが必要ですが、それはインフラ自体と、関連する政策・規制・組織との両輪によって可能になります。ADBのインフラ投資は昨年、輸送・エネルギー部門だけで年額50億ドルを超えましたが、必要な融資額

は年 7500 億ドルとも試算されており、まだまだ足りません。ADBでは、そうした方向への一歩として、「アジアインフラ支援イニシアチブ」(AIFI)を昨年発足しました。本日午後には、『切れ目のないアジアのためのインフラ』(Infrastructure for a Seamless Asia)という本を発表することになっており、これは、2020 年までのアジアにおけるインフラの主な課題をまとめたものです。

世界の主要通貨については、その為替レートの柔軟性を高めれば、アジアの生産構造の改革改善につながりやすくなります。現在の世界経済環境において、過剰な貯蓄を抱えている国が為替レートをより柔軟にすれば切り上がりがちになり、消費拡大につながるでしょう。

域内貿易についても、これを具体的に促進することにより、再調整プロセスが加速するでしょう。アジアの市場が拡大すれば、規模の経済が実現し、分業化が進むほか、最終財の貿易取引の幅も広がります。今のような不確実な時代においては、開かれたアジアをめざすことが、保護主義の台頭を封じ込めることにもつながるでしょう。

このように、世界の不均衡を是正するためには世界の各国が協調して取り組まなければなりません。どの国も、自国の政策が他国にもたらす波及効果を考慮に入れなければなりません。また、途上国がその国の生産や貿易取引に見合った発言力が得られるような金融アーキテクチャを構築することも重要です。

2. 気候変動問題：低炭素型の成長への投資

このように、世界経済におけるアジアの役割が拡大するという前提に立った場合、もう一つの世界的な緊急課題、すなわち気候変動問題に対するアジアの責任についても考える必要があります。それはつまり、低炭素型の成長軌道にアジアを乗せるということです。投資による景気浮揚効果が求められている現在、クリーン・エネルギーや地球温暖化防止につながる投資にターゲットを絞る必要があります。

これは、複数ある選択肢の一つではなく、まさに喫緊の課題です。エネルギーへのアクセスは、経済成長や、貧困削減、MDG達成の上で不可欠なものです。アジアの途上国が経済成長を続ければ、2030 年には世界のCO₂排出量の 4 割以上をアジアが占めるとみられています。経済成長を環境にやさしいものにするために何らかの積極的措置を講じないと、アジアはみるみるうちに地球温暖化の主要な促進者となってしまおうでしょう。また、エネルギー生産と消費の効率を向上することによって、ビジネスコストが低減し、経済的競争力が高まります。従って、こうした努力は正しいものであると同時に、賢いやり方でもあるのです。

景気下振れへの対応が必要だとしても、気候変動に対する投資を怠ることはできません。エネルギー関連インフラの耐久年数も考慮にいった場合、今なすべきことは、アジアにおける現在の温暖化ガス排出パターンを今後数十年でロックしてしまうことです。安全で健全な地球を次世代に残すためにも、ミティゲーション(温暖化ガスの削減)とアダプテーション(環境適合)双方において、今すぐアクションを起こす必要があるのです。

ADBでは気候変動問題を、最優先課題と位置づけています。ADBが昨年 1 年間にクリーン・エネルギー関連プロジェクトとして供給した金額は、10 億ドルという目標を大きく上回る約17億ドルにのびりました。そうした取り組みの一例として、中国とインドでの風力発電プロジェクト、アゼルバイジャンでの電力供給網拡充、ブータンにおけるグリーン・パワーの開発、フィリピンの低所得者層に

対する省エネルギー照明プロジェクトなどがあります。交通システムも懸案事項の一つですが、ADBでは、アジアの複数の都市を対象に、省エネルギー型の大量交通システムを実現するプロジェクトを支援しています。また、炭素隔離による森林保護と持続可能な土地利用を結びつけたイニシアチブにも支援を行っています。ADBの途上加盟国の中には、国レベルで気候変動に対する行動計画を採択した国もあり、今後増えることを期待しています。

ADBではまた、気候に起因するリスクに途上加盟国が対処できるよう支援する環境適合プログラムも急増してきました。例えばここインドネシアでも、チタラム川流域管理プログラムを全面的にサポートしています。チタラム川は、2000万人以上の人口に水や電気を供給する、インドネシアで最も重要な河川であり、気候変動への適合を目的とする包括的戦略が適用される最初の事例となります。

気候変動は、自然災害発生リスクを高め、ADBでは、2009年に設立した「気候変動基金」(CCF)を補完するべく、4000万ドルの「アジア太平洋災害対応基金」(APDRF)を設立し、他の開発援助機関に協力を呼びかけているところです。

低炭素の新しい技術に移転することは、アジアにとっての課題ですが、このプロセス促進に向けたコミットを表明したいと思います。ADBは、加盟国を対象に、低炭素に関する技術を持つ側と利用する側を引き合わせる低炭素技術の取引市場の創設に向けて積極的に活動しており、実現すれば、急速な技術普及をもたらすことになるでしょう。

とはいえ、なすべきことはまだ多く、こうした複雑な課題に対応するため、ADBでは専門家による諮問会合を新たに発足させます。これは、著名な気候変動の専門家からなるもので、アジアにとって中・長期的観点からみて必要なプログラムを開発する上で、ご助言いただくものです。

しかし再度強調したいことは、気候変動のようにとてつもない地球規模の課題については、各国が協調・協力して努力しなければ解決できない、ということです。地球の環境時計の針は時を刻み続けており、本年12月にコペンハーゲンで行われるCOP15での協議が成功裏に終わるよう、私たちはあらゆる手段を講じなければなりません。

実効性ある開発機関としてのADB

皆様、ここまで述べてきたことは、アジア・太平洋地域が今後直面する問題の一部にすぎません。ADBでは、長期戦略「ストラテジー2020」や、アジア開発基金(ADF)の財源補充と今回の資本の大幅増資、そして組織全体の効率性向上に向けた取り組みなど、アジア・太平洋の開発においてより大きな役割を今後果たしていく用意があります。またADBは、こうした取り組みの成果についても、しっかりと説明責任を果たせるよう、努める所存です。

ADBではこの度、組織の結果をモニターする新しい枠組みを採択しました。この中には、ADBとしては初の試みとなる「開発効果レビュー」(DER)が盛り込まれており、これは開発の効果を知る指針となります。同様に、開発の実効性をあげるため、ADBでは、融資の実施だけでなく、知識普及面での支援も意識的かつ積極的に行っています。開発を行う過程で、業務を通じて知識を取得し、共有することにより、ADBは、ファイナンスとナレッジの双方において媒介役を果たしているのです。

人材管理の面でも、改善に向けた進展がいくつかみられ、期限を設けた具体的なアクションプランが採択されました。ADBの業務評価局(IED)の効率性向上にむけた措置がとられているほか、リスク管理機能も年内に増強される予定です。民間セクター業務については「国別支援戦略」(CPS)との整合性をより強め、開発の有効性をあらゆる業務における軸と位置づけてまいります。

このように現在進められているイニシアチブの中で、特に大きな意味を持つのが、「社会・環境セーフガード政策」(SP)の見直しと改定作業であり、加盟国の皆様の間での幅広いコンセンサスを目指しています。ADBの開発案件によって影響を受ける人々と環境を保護するための基準を弱めることはないことを確認します。

結び

ADBの年次総会とは、アジア・太平洋の貧しい人々のために働く私たち全員が、その決意を再確認する場です。ADBの取り組みによる成果は、きわめて明白です。バングラディッシュでは、ADBのプロジェクトがきっかけで、女性が開発プロセスに参加するようになり、貧困から抜け出すチャンスが新たにもたらされました。アフガニスタンでは、携帯電話の普及により医療サービスが向上、金融や教育、その他の重要なサービスに人々がアクセスできるようになりました。パプアニューギニアでは、海洋資源を守ることで、今後も漁業が続けられるようになった村があります。そしてインドネシアでも、「サンゴ・トライアングル(三角地帯)イニシアチブ」(CTI)の一環として、さんご礁と漁業を、地球温暖化の脅威から守ろうとしています。

このように成功例をあげれば数え切れません。アジア・太平洋地域が抱える課題は多く、厳しい格差を是正し、貧困層の人々の艱難辛苦を解消するために私たちはいっそう励まなくてはなりません。しかし、アジア・太平洋が、大いなる希望と計り知れないチャンスに恵まれた地域であることは変わりません。皆様からお寄せいただいた全幅のご信任とご支持を支えとし、ADBは、より活力にあふれ、豊かで、持続可能でインクルーシブな(全ての人々に恩恵がいき渡る)社会が、アジア・太平洋そして世界に実現するよう、この困難な時期を乗り越え、皆様とともにまい進する所存です。

ご清聴ありがとうございました。